

政務活動費調査研究報告書

提出日 2024・10・30

事業名	第86回全国都市問題会議		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二 (☎ 283-3455)
参加者	町田零二		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	10月17日(木) ～18日(金)	アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)

目的 (どのような課題を解決するためかなど)	「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」をテーマとした全国都市問題会議に参加することにより、市民の一生に寄り添った「健康づくり」とは何か、また自治体の健康づくりに求められる新たなニーズや課題等を、理論と実践の両面から幅広く学ぶ。また、現在「健康都市」から「健幸都市」へアップデートを図ろうとしている大和市の市政発展に資する知見を得る。
---------------------------	--

内 容	1. 開会式 広島市長・[REDACTED]氏より開会の挨拶があった。姫路市では通算3回目の開催となる都市問題会議だが、3年前にはコロナで中止になっており、今回はできて嬉しいとお話があった。続いて、開催市である姫路市長・[REDACTED]から歓迎の挨拶があった。基調講演の講師である[REDACTED]教授の研究分野である「動的平衡」について触れ、「人体と同様に姫路城も長い歴史の中でたくさんの人々の手によって動的平衡が行われて来た故、400年を経た現在でも美しさと雄大さが保たれている。都市づくりも同様に人の命と暮らしを支えるための動的平衡が大事だ」とのお話があった。続いて、来賓として兵庫県副知事・[REDACTED]氏による来賓挨拶があり、兵庫県庁が世間を騒がせていることについてのお詫びがあった後、健康づくりとまちづくりというテーマについて好事例の横展開や新たな気づきの場となりますようご祈念申し上げるとのお話があった。 2. 基調講演 「生命をとらえなおす～動的平衡の視点から～」と題して生物学者・青山学院大学教授・[REDACTED]氏による基調講演が行われた。要旨は以下の通りである。 どうして生物学者が都市問題会議で話すのか、と思われるかもしれないが、街も
-----	--

発展しているにしろ衰退しているにしろ、構築と破壊が同時に進行しており、生きているとも言える。つまり都市問題も動的平衡とすることができるのである。私はかつて GP 2 遺伝子を発見し、これが生物にどのような影響を与えているのかについて研究を行った。ポルシェ 3 台分くらいのお金と約 3 年の時間をかけてマウス実験を行ったが、なんと何も起こらなかった。途方に暮れていたある日、「生命は機械ではない。生命は流れだ」というシェーンハイマー（20 世紀初頭に活躍したアメリカの生物学者）の言葉を思い出し、それまでの要素還元主義的な機械論を転換してみることにした。シェーンハイマーは食物の炭素アイソトープに注目した実験を行った。結果、食物とマウスの関係はガソリンと車の関係とは違い、アイソトープは燃焼されるのではなく体内に散らばってマウスの身体の一部になり、それまでマウスの身体を構成していた細胞などがその分排出されていることが発見された。つまり身体は絶えず分解され、絶えずまた新たに合成されていたのだ。言い換えればマウスの身体は「入れ替わっている」いたのである。ちなみに人体においては消化管の細胞が最も早く、約 2～3 日で入れ替わっている。ある意味、身体は固体ではなく流体であるとも言える。私はシェーンハイマーの思考を発展させ「動的平衡」という言葉を作った。人体は作ることも壊すことが優先され、「変わらないために変わり続ける」という分解と合成の絶え間ない均衡が図られている。これが動的平衡である。この動的平衡を可能にしている一つの要素が細胞の相補性＝利他性（何か 1 ピースの細胞が抜けても周りの細胞が補完すること）であるが、GP 2 遺伝子の実験で何も起きなかった理由は、この細胞の相補性にあったのである。

しかし、なぜ生命は自らを壊し続けるのだろうか。ベルグソン（フランスの哲学者）は「生命には、物質の下る坂を登ろうとする努力がある」（死んだものは坂を転がり落ちるが、生きているものは抗って坂を登る）と言ったが、生物学的に言えば生命は「エントロピー増大の法則」（形あるものは形のない物になっていくし、まとまっているものは散らかっていく）に抗っているのである。生命現象ではあらゆるものが壊されることを予定されて造られている。つまり古くなったから壊す（新陳代謝）のではなく、どんどん壊されるので補充している（動的平衡）のである。ただ、壊す方がスピードが少しだけ早いので、ずっと続けているといつかは消滅してしまう。これが寿命である。まちづくりでは壊れないものを作ろうとするからエントロピーが増大してしまう。

3. 主報告

「市民の『LIFE』（命・くらし・一生）を守り支える姫路の健康づくりとまちづくり」と題して兵庫県姫路市長・XXXXXXXXXX氏から報告があった。要旨は以下の通りである。

英語の「LIFE」には命、くらし、一生という意味があるが市民のそれら全てを守るというポリシーで市長をやっている。また、医師・医学博士でもある私は行政としての動的平衡について、いつも考えている。戦後、定年の年齢は 55 歳→6

0歳→65歳と伸びてきたが、平均寿命はそれを超えて伸びている。注目すべきは健康寿命である。WHOのいう健康を基軸に、市民の健康を土台とした街づくりを指向している。大事なものはMCIの時点での介入、治療である。治ることはないが社会で包摂することで暮らしを支えることが必要。75歳以上の死亡原因はガンが多いが、誤嚥性肺炎も多い。だから姫路市がやっている「いきいき百歳体操」では発声練習を入れている。また姫路市は「ウォーカブルなまちづくり」に注力しており、駅から姫路城に至る大手前通は歩きやすいように設計されている。楽しく一日1万歩けるのが一番健康に良い。この会議の会場となっている「アクリエひめじ」もそのことを意識して造られているほか、歩行者利便増進道路「ほこみち」も整備した。ICTを活用した健康づくりについても取り組んでおり、マイナカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化は令和4年度から実証実験をやっている。かつて姫路市では救急車の現着は7分でも搬送先を決めるのに8分以上かかっていた。これがマイナカードで患者情報を得ることによって搬送先の指定と緊急治療の対応をスムーズにできるようになった。例えば、脳出血なのか低血糖なのかはこれで一発でわかるようになった。緊急搬送の1/8は低血糖なので高い効果があった。マイナカードの活用で市民のLIFEが守られる一例と言える。このほかにも、こどもの未来健康支援センター「みらいえ」ではプレコンセプションケアにも取り組んでいる。

4. 一般報告①

「生き物から学ぶ健康なまちづくり」と題して、筑波大学システム情報系教授・[氏名]氏から報告があった。要旨は以下の通りである。

生き物と都市、実はよく似ている。循環器と道路ネットワークが似ているとか、建物は細胞のようだ、とか言われるが、今日本のまちは病気だらけである。都市計画系、力学の世界は「固い、四角い」世界だが、今は新しい課題に対応するために「丸い、柔らかい」世界、つまり生物学的なアプローチが大切。そこで都市の課題解決のためにバイオメティクス（生物模倣）の手法を取り入れてはどうだろうか。

健康のためには歩く→歩くためには歩ける街にする、とよく言われているが、実は都市が低密度で公共交通が不便だと歩ける街にならない。トリップ調査によれば人々は年々出歩かなくなっていて、自動車で出かけるようになっている。これが都市別で見ると人口密度が高いと歩く傾向にある。人間ドックならぬ都市ドックによるカルテ化サンプル（症例共有化）では都市の歩行量を分析している。昨今なにかと話題のコンパクトシティ化は先ほど来の話で言えばエントロピーを抑制することである。車社会では駅が中心にならないので、街がまとまらずに薄く広がってしまう。

今の都市は人体に例えれば成人病だらけである。循環不全、肥満、骨粗鬆症、ガンなどなど……。各自治体ごとで都市計画をやるので道路などは隣接市と一致せず、ちぐはぐでバラバラということがよくある。さらに、空き家が増えてバス

やコンビニが撤退し、スカスカの街になり、最後には寝たきりの街になる。タワマンは例えればガンである。持続可能性が無いので。つまりところコンパクトシティはウォークアブルシティのことである。都市間で連携して無駄のないまちづくりをしていってほしい。

5. 一般報告②

「都市そのものを健康にするまちづくり～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～」と題して千葉県流山市長・■■■■氏から報告があった。要旨は以下の通りである。

流山市は総合計画（健康都市プログラム・平成28年度～）で全ての政策分野に健康を考慮した政策を入れている。都市そのものを健康に、という概念はイメージしづらいかもしれないが、そこには流山市がかつて直面した二大危機とその克服の歴史がある。

二大危機とは端的に言えば少子高齢化の進行と宅鉄法によるTX沿線区画整理事業であったのだが、今思えば行政も地域の有力者もそのことを全く認識していなかったということが最大の危機だったのかもしれない。流山市の区画整理事業は2005年に多摩ニュータウンよりも大きい面積で始まったが、それは奇しくも日本が初めて人口減少に転じた年だった。これだけの広大な土地をどうやって売るのが、とても悩んだ。先ほどの話で言えば空き地ばかりになって骨粗鬆症みたいになるのではないかと。試算したところによると最悪の場合、594億の赤字になることが見込まれた。しかし、市長就任以来必死で取り組んだ結果、大成功となり、市税収入額は2003年の190億が2023年度には343億円になった。大切なのは売るためのブランディング。商品イメージは必ず、ターゲット層を明確にして決める。ターゲットを考えると漠然と捉えていた「市民」が具体化され、何歳くらいで独身なのか既婚なのか、子どもがいるのかいないのかなどがはっきりしてくる。そこで流山市がターゲットにしたのがDEWKSだった。

まちづくりのポイントとしてはまず「緑」の扱い方がある。流山市には緑が多かったが、危ない緑、使えない緑（不法投棄、痴漢注意）だった。そこで、単に緑があれば良いわけではなく、楽しめる、親しめる緑への転換を図った。一方で緑が減るような開発を抑制し、開発の際に木を植える仕組みを作った。それが「グリーンチェーン認定制度」である。現在までに387件（9399戸）を認定。この認定を受けている物件は価値が高く、初期投資の金額を超える価格転嫁が起きるので近年ますます増えている。結果、住み続ける価値の高い街づくりが進んでいる。

次に、人・モノ・金が流出する街だった流山市を人・モノ・金が集まる街にした。流山おおたかの森駅の駅前広場におしゃれな空間を造り、おしゃれなイベントを開催した。特に、夜にファミリーが楽しめるイベントをすることで経済を回している。また、交流人口増加策としてのイベントや地域資源を活かしたツーリズムをやっている。これも目的は市内での消費を喚起するためである。

また、まちの健康という観点から、あらゆる努力をして保育園を増やした。DEWKSにとって保育園は重要なインフラである。駅から離れた保育園も活用するために駅前送迎保育ステーションを作った。ほかにも、戸数を増やすことに重きを置かない開発や、広告物条例の制定などを行った。今後、相続物件対策としても選ばれるまちであることが大事だと考えている。数々の政策の結果として「行政について信頼している市民の割合」は平成21年に46.5%だったものが令和6年には78.2に向上した。流山市は全ての市民にとってストレスを軽減し、リフレッシュできる健康的なまちを目指している。

6. 一般報告③

「IT/AIの健康分野への適用例～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～」と題して兵庫県立大学副学長 ■■■氏から報告があった。要旨は以下の通りである。

姫路市では健康度の見える化を進めているが、健診データにファジィ論理を適用している。普通の自治体では健診データは数値が1違うと判定が全然違うが、ファジィ値にすれば「AよりのB」なのか「CよりのB」なのか、ということがわかるようになる。またファジィ化することで多数ある単位を全て数値化して統一し、トータルでの健康状態を数値で表現できるようになる。

次に、誤嚥の防止について。日本における75歳以上の肺炎の7割は誤嚥性肺炎であり、全体死因の6位でもあり毎年6万人が死んでいる。嚥下は髄運動なのでコントロールが効かず、鍛えることができないと言われてきたが、歌うことによって能力の維持ができないかと考えた。RSST検査で歌唱者と非歌唱者を分けて比較したところ、7.1回対5.9回で歌唱者の方が嚥下力があることがわかった。ちなみに歌唱者は握力も強いことがわかっており、握力を鍛えると嚥下力も増すかもしれないと考えている。今後はYouTubeで「歌って嚥下力向上」というような動画を配信したいと思っている。

続いて、生殖医療について。ガーディアン紙によれば精子の数が減っていることが少子化の原因の一つになっており、気候変動よりも大きな脅威だとされている。近年、胚移植にIT技術でナビゲーションを付けることで成功率が上がった。また、移植の最適時期を探るために子宮の蠕動運動を分析した。これによって妊娠に良い運動と悪い運動がわかり、悪い運動が起こる人には子宮筋の運動を止める薬を使ってから胚移植するようになった。こういった医療の分野はどんどん進歩しているが、妊娠した先のことも大事である。自治体は子供を産み、育てやすい環境づくりを進めていって欲しい。

7. パネルディスカッション

会議2日目は「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」をテーマにパネルディスカッションが行われた。コーディネーターは中央大学法学部教授 ■■■氏、パネリストは高岡病院児童精神科医 ■■■氏、NPO法人

日本栄養パトネット理事長 [] 氏、長野県茅野市長 [] 氏、大阪府泉大津市長 [] 氏の4名だった。要旨は以下の通りである。

[]
コロナで健康への関心が高まったことにより、それまで私事だった健康が公共政策分野と認識されるようになってきた。それだけに各自治体によって健康施策はさまざまであるが、やはり先駆的なものには全国から注目が集まっている。そんな中で、健康政策の新たな課題設定として「未病」がある。背景にはやはり「健康寿命」の延伸というテーマがある。イングランドでは最近、社会的処方（元気になる場の処方）が総合診療医に義務付けられた。一方、良質な健康政策は市民を巻き込み、市民が主体である必要がある。日本は医療資源へのアクセシビリティは12.6（OECD平均6.8）回であるが、医療資源間の連携が弱く、地域の偏りも顕著である。例えば北海道の自治体では8割以上、分娩施設がない。そんな現状を縷々確認したうえで、まずはそれぞれのパネリストの立場からコメントして欲しい。

[] 子どもとは未来のおとなであり、未来のまちをつくるひと・構成員である。昨今、こどもの健康は身体から心理社会面に移行している。この面では現代のこどもたちは不健康である。不登校の増加、自傷自殺、行き場のない子どもとそれを搾取する悪い大人……。漂白された社会が実態を見えにくくさせている。「白河の清きに魚も住みかねてもとの濁りの田沼恋しき」という狂歌があるが、少しは濁っていたとしても、こどもがまちに対する安心感を持てることが大事である。子どもが健全に育ち、健全な大人になることは社会全体のコスト面から言っても最適。そのためには一元化した子ども支援が必要。子どもの健康政策は未来のまちづくりである。

[] 私たちのやっている「栄養パトロール」は「病院に行っていないから健康だ」とするのではなく、栄養士がアウトリーチし、食の分野を通じて健康状態を改善させるものである。健康不明者へのアプローチとも言える。大府市と津市がフレイル予防として、山梨市が重層的支援の一環として行っている。また災害支援としてこれをやると心のケアにもなる。多職間の連携の一つの形としてぜひ多くの自治体で導入して欲しい。

[] 茅野市は「若者に選ばれるまち」を目指して国家戦略特区（スーパーシティ）の指定を受けた。「小児オンライン相談サービス」はワンIDで母子手帳、オンライン診療、学校関係のアプリなどが使える。医療費の軽減にもなっている。ただこういった取り組みを1市だけでやるのは大変なので、広域連携の水平補完、県・国の垂直補完も必要だと思う。

[] 泉大津市は未病予防対策に力を入れている。病気になってから色々やる

から医療費がかかるのであって、未病の段階で対処することで医療費を抑制していくことが大切。市民が健康に関して学べる機会を増やしている。食育の推進も進めている。子どもにとっての一食は大人の一食とは価値が違う。健康状態の見える化のために「おでかけ保健室」を行ったり、女性の健康づくりとして更年期対策も行ったりもしている。

【 】 茅野市の取り組みは、全国的に見ればマイナ保険証すら敬遠している医者が多い中、医者側に浸透させる難しさがあるのではないかな。

【 】 茅野市は大学病院があるので意思疎通が図り易かった。地域医療が全国でも有名な地域なので町医者にも理解してもらい易かった。

【 】 茅野市の場合はスタート時から共想していったのが良かったのではないかな。オンライン診療は開業医にとって来院者が減る、というマイナス要因があることも、これから導入する自治体は意識しておくべきである。

【 】 心理社会面におけるこどもたちの健康のために行政ができることはなにか。

【 】 不健全なこどもは行政が設置する健全な居場所に行かないで隠れたところに集まるのでリーチが難しい。そこで、何かのきっかけで支援職に繋がった時をチャンスと捉え、どうにかしてこどもと関係性を作れるよう努力している。例えばODしたこどもに「そんなことしちゃダメだ」という否定から入らないとか。ただ専門職の手には限りがあるので、隣の子の様子がおかしい時に「大丈夫？」と心配してあげられる、ちゃんとした大人を育てて行くことが社会としては必要。

【 】 食べることを出発点に、食べることと健康をどう繋げているか。

【 】 泉大津市では、病気が増えているのは食材のせいであり、トランス脂肪酸や精製塩は避けた方が良いという事実を啓発している。農業体験なども行っている。金芽米を食べるとコロナになりづらい。

【 】 重層的支援や介護予防などで予算を取れば、栄養パトロールのような食からのアプローチをやれるのでぜひやってほしい。

【 】 805010問題という点では、ヤングケアラーやひきこもりはこれまで介護保険の目的外とされてきたことで支援が届きにくかったが、重層的支援なら対応できるようになった。

【 】 栄養パトロールのように管理栄養士がアウトリーチで訪問すれば介護保

険の担当者や生活困窮の担当者が行かなくて済む。あらゆる問題を管理栄養士がキャッチして報告する。そのためのチェックリストを管理栄養士が持っている。訪問後に関係多職種が集まって報告とケース会議をしている。早期発見することで生きる意欲を高め、医療費の削減にも繋がっている。

【 】冒頭で、良質な健康政策は市民を巻き込み、市民が主体である必要があると述べたが、どのように市民を巻き込んでいるのか。

【 】事実を積み重ね、事実を発信していくことに尽きる。ただ勉強するだけではなく、実践する場を作ることも大事にしている。

【 】DXは冷たいものと思われている。しかし実は逆で、大切な物を守りたいからDXをやっている。「人と人の関係が良い」「従来の方法が良い」と思っている人を変えようとする、どうしても反発があるが、そういう人には足元をみるのではなく行く先を見て欲しいと伝えている。茅野市では、まずは役所の意識を変えることから始めた。技術はすでにあるので、それを導入することの抵抗感をなんとかすることが大事。どうにもならなくなってからでは遅い。

【 】会場から「個人の意思決定はどう捉えるのか」との質問があった。確かに、健康政策は押しつけがましいとか、個人の自由だとか言われることがあるがどうか。

【 】自己決定を大事にするために、求められるまで栄養指導はしないという手法を取ることもある。先に健診データだけを提示し、相手から「どうしたらいい？」という言葉を引き出す。

【 】これしかない、というのが良くなくて選択肢があることが大事。国ですら言うことが変わることがあるので、きちんと最新の情報を提供することが大切。

【 】まとめとして一言申し上げたい。高齢者が多くなってこれまでの健康という基準が当てはまる人が減っている。高齢化がますます進行する中では健康人口という捉え方には限界があるので、元気人口を増やしていくことが必要である。ターゲットや基準を見直し、病気はあっても、年をとっても、元気だと感じる人が多いまちづくりが大切ではないか。

8. 閉会式

次回開催市である宇都宮市の【 】副市長が登壇し、【 】市長の挨拶文を代読した。続いて、公益財団法人【 】安田記念東京都市研究所理事長、【 】氏から閉会の挨拶があった。

成果等 〔市に活かせること等〕	生物学から最新医療、自治体の個別政策に至るまで幅広い講演と報告、議論があった。基調講演における■■■■氏の話をもとにまとめれば「人体では全ての細胞が数年で入れ替わっていて、久しぶりに会った人は細胞レベルでは別人になっているが、思考や記憶は残っている。まちも同様に、大切なことは同じものがずっと残ることで意図的に新陳代謝を図ることでもなく、細胞のように相補性を持ち、動的平衡の中で思考や記憶が残っていくことではないだろうか」ということになる。こういった概念を実際のまちづくりに落とし込んでいくことはなかなか困難ではあるが、自治体経営が求められる時代にあっても、まちづくりの基礎に「哲学」があることは大切なことなのかもしれない。そういった意味では登壇した3人の市長は長所と手法は異なれど、哲学をもった行政を展開していると言えるだろう。 本市においては現在、健康から健幸へのアップデートを図っている最中であるが、「ウォーカブルなまちづくり」は本市でも前面に出し得る考え方であると感じた。特に、「コンパクトシティはウォーカブルシティのことである」との話は、本市の強みの部分を語るうえで良い表現を頂いたと感じた。 個別の取り組みとしては姫路市の「マイナカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化」と流山市の「緑の扱い方」が印象に残った。■■■■市長は就任当初から消防・救急に力を入れているが、ここは特に財政的にも効率的にも改善が必要であり、DXは急務である。緑の扱いについても「危ない緑、使えない緑（不法投棄、痴漢注意）」とは正に本市の中央森林地区のことでもあり、今後の展開へのヒントになった。 次に「人・モノ・金が集まる街」の取り組みであるが、これも流山市の取り組みは見習いたいところが多い。特にターゲットを絞り、夜にファミリーが楽しめるおしゃれな空間を造り、おしゃれなイベントを開催することや、地域資源を活かしたツーリズムによって市内での消費を喚起することについては、より具体的な手法を学び、本市にも導入を提案したい。また、「行政について信頼している市民の割合」の指標が向上していることにも刮目を要する。市民の幸福に、自治体への信頼は欠かせないからである。 このほかにも茅野市の「小児オンライン相談サービス」は大和市立病院の小児救急体制の経費圧縮に繋がる可能性があるため、さらなる調査を行いたい。 最後に、「歌唱による嚥下機能の維持」など「元気人口」を増やしていく取り組みも必要である。パネルディスカッションのまとめでも語られたように、仮に病気があっても、年を重ねても「それなりに元気だ」と感じることができる市民が多いことは「幸せを感じられるまちづくり」のベースとして最も大切な指標であろう。
事業費	58,882 円（旅費・参加費）

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

第86回全国都市問題会議 行程表 (町田零二議員)

月 日	行 程	宿 泊 先
10月17日 (木)	特急渋谷行 広島行 歩行者デッキ 鶴間<小田急>大和<相鉄>新横浜<ひかり533>姫路<徒歩>アクリエひめじ<徒歩>宿泊先 5:02 5:05 5:21 5:40 6:00 8:49 10分 9:30~開会式	
10月18日 (金)	歩行者デッキ 八王子行 宿泊先<徒歩>アクリエひめじ<徒歩>姫路(昼食) 姫路<のぞみ96>新横浜<JR横浜線>町田<小田急> 9:30~ 10分 13:59 16:37 16:49 17:10 17:17 相模大野<小田急>鶴間 17:20 17:31 17:38	
	10月17日(木) 開場・受付【会場：アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)】 9:30~ 開会式 9:50~ 基調講演 11:00~ 主報告 12:00~ 昼食 13:10~ 一般報告 ~16:30 終了 10月18日(金) 8:30~ 開場 9:30~ パネルディスカッション 11:50~ 閉会式	

政務活動費調査研究報告書

提出日 2024・11・21

事業名	西条市「健幸都市西条の取り組み」、松前町「コミュニティバス」		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二 (☎ 283-3455)
参加者	木村賢一、河内孝彰、町田零二		
区分	☐ ①研修 ☒ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	11月7日(木)	愛媛県西条市役所
	11月8日(金)	愛媛県松前町役場

目的 (どのような課題を解決するためかなど)	現在「健康都市」から「健幸都市」へアップデートを図ろうとしている大和市の市政発展に資する知見を得る。特に市民ひとりひとりの幸福の基礎となる健康づくりの取り組みと、健康寿命延伸のための外出支援について学ぶ。またこれと併せて、新たな市長のもとでの行政運営における市職員の資質向上の方策について調査する。
---------------------------	---

内 容	1.西条市 「健幸都市西条の取り組み」 【概要】 西条市は今後の見通しとして人口減少、特に生産年齢人口が減少する見込みであることから、持続可能なまちづくり目指している。そんな中で、令和2年度～令和6年度を計画期間とする第2期西条市総合計画後期基本計画「ともにつくる西条2024」において「健康寿命の延伸」を重点項目に挙げており、健康施策が持続可能なまちづくりの重要なカギであると考えている。 【健幸アンバサダー】 以前から健康づくり推進員（本市と同様、自治会で人選していた）という仕組みがあったが、担い手不足やセミナー参加者の固定化などの課題から令和2年度に廃止し、新たな仕組みとして「健幸アンバサダー」（アンバサダーとは伝道師を意味する英語で、インフルエンサーのような存在）制度をスタートさせた。アンバサダーの研修等については「一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ協議会」に委託している。同協議会の認定するアンバサダーは令和6年度現在、全国で約2万6000人にのぼっている。委託料は年間約5万円であり、研修などの情報提供を受ける対価として位置づけられている。
-----	--

【わくわく健康ポイント】

わくわく健康ポイント事業はウォーキングや健診受診などで年間最大で約8000ポイントを獲得でき、貯まったポイントを「LOVE SAIJYO ポイント」（さまざまな機会に貯めることができる地域通貨的なポイントシステム）に変換することで地域の商店などで使用できるという事業であり、NTT ビジネスソリューションズに委託している。委託料としては年間約1500万円ほどだが、全額がわくわく健康ポイントに関するものではなく、「LOVE SAIJYO ポイント」に関連する全体システムの経費がほとんどである。当初、この事業は3年程度の時限的なものだったが、7年間継続したのち、令和6年度をもって廃止と決定した。理由としては、本来最もアプローチしたい運動無関心層ではなく普段から運動している人がポイントを獲得するケースが多いことや、ポイントを獲得するために一時的に運動しただけで持続可能な行動変容に繋がっていない、などの課題があったことに加え、民間や県でも似たような取り組みが増えてきたことが挙げられる。平成30年から事業終了年度までの総参加者数は約1800人であった。

【笑いで健康づくり】

「笑い」で健康づくり推進事業は平成31年度から開始された。これまで落語や漫才、プロレスなどを地域イベントなどで行っている。事業費は年間約200万円。アンケート結果からは好評を得ているが健康状態の向上については効果測定が難しいという課題もある。「笑いが健康に良い」ということを啓発することは大切なので今後も続けていきたい、とのことだった。

【西条市自治政策研究所】

「西条市自治政策研究所」は現職市長の肝いりで始められた西条市独自の自治体シンクタンクの組織である。市が直面する政策課題の調査研究、主要データ分析等の政策支援及び職員の政策形成能力の向上などを目的として平成29年に設立された。研究成果は業界でも高く評価されており、これまでに都市調査研究グランプリにおいて優秀賞を3度受賞している（今回の視察のテーマである健幸都市西条の取り組みは初めての受賞作となった研究）。対象となる職員は入職2年程度の若手職員の中から適正を認められた職員が選ばれており、まずはプレ研究員として一カ月に一回（半日程度）の実践研修に参加した後、特定研究員として選択したテーマを3～5名程度のチームで研究する（一週間に一回、半日程度）。経験者の話によれば「参加することへの金銭的インセンティブは無く、研究費もない。研究が進むと規定の時間では足りず、時間外に研究することになり、年度末は残業が増える。しかし今になって振り返ってみると政策立案の基礎ができるのでどこの部署に行っても経験が役に立っている」とのことだった。一方で部長級の管理職から見れば「優秀な若手職員はただでさえ忙しい中、さらに負担が増えることになるので、そこを手当しないと逆効果につながる」との懸念もある」とのことだった。ちなみに、自治政策研究所がこれまで提言したことは具体的には実現していなかったが、現在策定中の総合計画・個別計画の中に反映される予定である。

2. 松前町 「コミュニティバス」

【概要】

松前町は松山市の南に隣接する町で、面積は約 20 平方キロで全域が平坦地。市内の鉄道は 2 路線、6 駅ある。人口はほぼ横ばいであって約 3 万人である。平成 13 年からスタートした福祉バスを前身として平成 20 年 8 月から運行開始。委託先は民間事業者の伊予鉄道株式会社であり位置付けとしては路線バスである。年始の 3 日間を除いて全日運行されており、1 日あたりの便数は 8 便。運賃は一律大人 100 円、しょうがい者及びその介助者が 50 円、子ども 50 円であり、6 歳未満は無料。65 歳以上の町民、町内のしょうがい者及びその介助者は町の補助（無料チケット）を受けることができる。運行車両は 29 人乗りのノンステップバスで、町が買った車両（購入費約 1500 万円）である。利用者数は令和 5 年度実績でのべ 23, 277 人、町の負担金額は約 1390 万円だった。このほかに「フジ寄付金」という名称の収入が年間 500 万円あるが、これは大型ショッピングセンター「エミフル」からの広告料である。バスの利用者にはエミフルに買い物に行く人が多いため、エミフル側にとっては誘客手段ともなっている。バスの運行開始当初、年末は運休だったが、このエミフルへの買い物客が非常に増える時期であることから年末も運行するようになったという経緯もある。ルートの設定は運行開始時に自治会等と協議して決定した以降、見直したことはない。現在のバスルートでカバーできない空白地域については今後オンデマンドバスで埋めたいと考えているが、小さいサイズの車両を使うことなども検討している。今後、空白地域の住民にアンケートを取る予定で、その結果と財政的なことなどを考慮して決めていきたいとのことだった。

【質疑】

乗り切れない時はどうするのかという質疑があり、「立って載せる。乗り切れないという報告は今まではない」との答弁があった。次に、交通系 IC の利用はできるかという質疑があり、「現在はできない。今後はバス更新の際に考える」との答弁があった。次にバス停は私有地にも置いているのかとの質疑があり、「基本的に町有地に置いている。一部、病院など公共性の高い施設の敷地内にも存在している」との答弁があった。最後にベンチを置いて欲しいとの要望はあるのかとの質疑があり、「そういった声はあるがベンチは置かない。お金の問題ではなく責任の問題で置くべきではないと考えている」との答弁があった。

成果等 〔市に活かせること等〕	【西条市】 健幸アンバサダーやわくわく健康ポイントなどの事業はこれまで本市が取り組んできたことに類似したものであったが、西条市が柔軟に事業の形を変えたり、事業を終了したりしていることに驚いた。行政は一度始めた事業は止めるのが難しい、というのは定説であるが、変化の速い時代にあって西条市のような柔軟な対応は大和市としても見習うべきであると感じた。笑いで健康づくり事業は地域イベントでの啓発がメインのようだったが、対象が広い（そのイベントに参加している人なので、こどもから高齢者まで幅広い年代が居る）ことは良いことだと思った。学校教育で啓発をしている自治体もあるが、私たちが考える一番リーチしたい対象は「外出しない独居の市民」なので、引き続き研究していきたい。西条市自治政策研究所は健康施策からは離れるが、これからの行政運営を考えた時、市職員の育成は非常に重要であり従前の研修では不十分ではないかとの問題意識があったことから学ばせていただいた。結果、該当職員の負担は改善の余地があるものの、取り組み自体は非常に素晴らしく、ぜひ大和市でも参考にさせていただきたいと感じた。 【松前町】 本市よりも市域が狭いながらも鉄道2路線、計6駅を擁する松前町においても地域住民の足としてコミバスが必要とされていることがわかった。人口や財政規模は違えども、抱えている課題（空白地域への対応や車両の更新、経費の増大など）は全くと言っていいほど大和市と同じであり、互いに良い情報交換ができたと感じた。特に本市に導入したい取り組みとしてはショッピングセンターからの寄付金の受け入れであり、本市においては広告をラッピングするなどの手法で提案していきたい。また路線を増やすよりもオンデマンドタクシーを活用した方が経費面でも、事業者の人手不足の面からも現実的であるというお話しは本市の交通不便地域にモデル地区適用できないか調査していきたい。
事業費	193,570 円（旅費・手土産代・夕食代）

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

自由クラブ 行政視察行程表

R6.10.03現在

月 日	行 程	宿 泊 地
11月7日(木)	鶴間駅<小田急線>大和駅<相鉄線>二俣川駅<相鉄線>横浜駅<京急線>京急川崎駅<京急線> 7:03 7:05 7:09 7:19 7:22 7:37 7:47 8:03 8:09 8:19 羽田空港第1・第2ターミナル駅<徒歩>羽田空港<ANA585>松山空港 昼食 9:25 11:00 松山空港<伊予鉄バス>JR松山駅前<徒歩>松山駅<JR特急しおかぜ18号>伊予西条駅<徒歩> 11:50 12:12 12:21 13:25 13:30 13:50 視察時間 14:00~16:00 西条市役所 (視察) <徒歩>宿泊先	西条市内宿泊
11月8日(金)	宿泊先<徒歩>伊予西条駅<JR予讃線>伊予市駅<徒歩>郡中港駅<伊予鉄道>松前駅<徒歩>昼食 10:29 13:05 13:14 13:21 視察時間 14:30~16:00 松前町 (視察) <徒歩>松前駅<伊予鉄道>松山市駅<徒歩>松山市駅<伊予鉄バス>松山空港 16:36 16:53 16:56 17:00 17:29 19:35 <ANA598>羽田空港第1・第2ターミナル駅<京急線>京急蒲田駅<京急線>横浜駅<相鉄線>大和駅 21:00 21:23 21:31 21:37 21:49 21:57 22:15 22:25 <小田急線>鶴間駅 22:27	
	○愛媛県 西条市：(人口：105,616人 面積：510.04平方km 人口密度：207.1人/平方km) ・健幸都市西条の取組について (担当：氏、連絡先：0897-52-1261) ○愛媛県 松前町：(人口：30,221人 面積：20.38平方km 人口密度：1,482.9人/平方km) ・コミュニティバスについて (担当：氏 (事務局長)、連絡先：089-985-4130) ※大和市：(人口：243,984人 面積：27.09平方km 人口密度：9,006人/平方km)	

政務活動費調査研究報告書

提出日 2025・2・17

事業名	「福井駅周辺のまちづくりについて」「福井県の子育て支援」「福井県立図書館・文書館・ふるさと文学館」「敦賀駅西地区土地活用事業について」		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二 (☎ 283-3455)
参加者	町田零二		
区分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	2月3日(月)	複合施設ハピリン(福井市中央1-2-1)、福井県庁(福井市大手3-17-1)
	2月4日(火)	福井県立図書館(福井市下馬町51-11)、敦賀市知育・啓発施設「ちえなみき」(敦賀市鉄輪町1-5-32)
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	地方自治研究会が開催する福井県での研修に参加することにより先進事例を学び、大和市議会での政策提案に繋げる。併せて、今回はまちづくりから子育て支援、図書館関係など大和市議会では3つの常任委員会に所管が分かれている項目を網羅的に学ぶことで広範な知識を得ることを主たる目的にした。	
内 容	「福井駅周辺のまちづくりについて」 ①福井駅周辺における恐竜町おこし事業について ②福井版ほこみち制度「ふくみち」の実施について 於：複合施設ハピリン 福井市中央1-2-1 説明：福井市役所都市政策部都市整備課 ■■■様 【概要】 福井駅周辺のまちは戦国時代に柴田勝家が北の庄城を築城して統治したことが始まりであり、それまでは一乗谷がこの地域の中心地だった。その後、江戸時代には福井城が築城され、中心地はわずかに北に移動した。現在、福井場には建造物は残っていないが県庁などが置かれている。太平洋戦争末期の空襲や終戦直後の震災によって市街地はほぼ壊滅したが、県民市民の必死の努力によって復興し、現在に至る。このような歴史から福井市のマークはフェニックス(不死鳥)となっている。この時期に駅前の中心市街地が開発されたため、近年一斉に立て直しの時期が到来することとなり、市は再開発を進めてきた。そうしたなか、新幹線の延伸による駅開業を契機に民間企業が急速に進出しており、市は民間と協力しながら都市機能の強化と地域の活性化を目的とした様々な施策を進めている。	

【駅周辺のハード整備の推進】(行政による施策)

福井駅周辺では、「福井駅周辺地区画整理事業」を軸に、都市機能の集約と交通結節機能の強化が進められている。主な整備内容は以下の通り。

- ・交通機能の強化
- ・駅前広場の整備（路面電車の電停移設、バス停の再配置など）
- ・交通結節機能を高め、移動の利便性を向上
- ・市街地再開発事業
- ・福井駅西口・東口での都市機能の集約
- ・駅周辺の賑わい創出を目指した都市空間の整備
- ・観光交流センター「ハピリン」の整備

【民間活力を活かしたリノベーション】(行政と民間の協働による)

駅周辺の整備だけでなく、官民連携によるリノベーションを進めることで、持続可能なまちづくりを目指している。

- ・民間による市街地再開発事業の推進
- ・3つの再開発プロジェクトが進行中
- ・商業施設、オフィス、居住空間などの整備
- ・官民連携で進める「恐竜プロモーション」
- ・福井駅西口広場に動く恐竜モニュメントやロボットを設置 ※後述
- ・恐竜王国としてのブランド強化と観光誘客を促進
- ・公共空間のリノベーションと利活用（ふくみち） ※後述
- ・道路や公園、河川空間を活用した賑わい創出
- ・交通インフラを「車中心」から「人中心」へシフトし歩行者に優しい空間を整備
- ・市民や民間事業者が主体となる「ふくまち大学」などの取り組みを推進

【福井駅周辺における恐竜町おこし事業について】

ARディスプレイ、3Dディスプレイ、モニュメント、トリックアートなど、駅周辺に15種類のコンテンツを整備。中でも恐竜のモニュメントはロボットタイプの可動式が6体で1体あたり平均約1億円、動かない物が17体で1体あたり4000万円、維持管理費は平均1体あたり200～400万/年である。恐竜化石の産出地は勝山大野地域だったため、この事業を始めるにあたっては「効果が疑問」「少なくとも福井市のものではない」などと議会から批判されたりもしたが、SNSなどで注目が集まるようになったり、戦隊ものの番組の「キョウリュウジャー」が放送されたりといったことから、恐竜博物館も賑わうようになり、新幹線駅が開業するころには批判の声はなくなった。整備費用が高額だ、との声もあったが結果的に新たな観光資源の創出につながったものと捉えている。

【ふくみち「歩行者利便増進道路事業」】

「道路空間を街の活性化に活用したい」、「歩道にカフェやベンチを置いてゆっくり滞在できる空間にしたい」などの道路への新しいニーズの高まりを受け、賑わ

いのある道路空間を構築することを目的にした道路指定制度が令和2年の法改正によって整備された。これにより、道路管理者が歩道の中に「歩行者の利便増進を図る空間」を定めることができるようになったほか、特例区域を定めることで、道路空間を活用する際に必要となる道路占用許可が柔軟に認められ、道路空間を活用する者（占有者）を公募により選定し最長20年占有させることが可能になった。福井市ではこの制度を活用して令和3年度から福井駅周辺の賑わいを創出する「ふくみち」事業を開始した。市民アンケートや3回のワークショップ、社会実験などを重ね、駅前の主要道路の歩道に人口芝とベンチなどのくつろげるスペースを整備したほか、キッチンカーの出店スペースと電源を整備するなどした。なお、河川法も同じような法改正があったので市としては今後河川敷を活用した賑わい創出も検討している。

【質疑応答】

Q. インバウンドとオーバーツーリズムはどうか。

A. 県全体にも言えることだがインバウンドは主要観光地に比べたらほとんど感じられない。統計的にも全国で下位である。永平寺地域では体験観光や日本酒などをがんばっているが、そのような状況なのでオーバーツーリズムは起きていない。

Q. 市の再開発事業はいつからやっているのか。

A. 平成3年頃に始まったので30年以上はやっている。事業規模は総額で約1100億円。うち国庫補助は45～55%である。最大の施設整備は「ふくまちブロック」というビルで令和6年に完成した。「ふくまちブロック」単体の総事業費は449億円で約半分が国県市、残りは民間資金である。

Q. ワークショップを3回やったとのことだがレガシーはどうか。

A. 特にない。当時にワークショップで出たアイデアで今も続いているのはキッチンカーくらい。現在は財政的にも自立した持続可能な活用を意識しているのでなおのこと。

Q. 県との関係はどうか。

整備した道路の1つ、「中央通り」は県道なので整備や使用許可などでご協力いただいた。

Q. TMOの「まちづくり福井」について詳細は。

A. 平成12～13年頃に市が51%の株主という形で発足した。地元企業からも出資を募って、長く再開発の受け皿になってきた。今では商工会議所が筆頭株主になり公共施設の指定管理もやるようになっている。

Q. 参考にした都市はあるか

A. 北陸新幹線沿線の駅前のまちづくりは色々参考にした。「ふくみち」は全国でも最先進事例なので参考になるところがなく、手探りでやっている。

Q. 福井駅前を集中整備すると郊外の市民から批判が出ないか。また、福井市に様々な資源が集中すると県内他市から不満がでないか。

A. 従前から福井市は住み良さで全国的に高い評価を得ていたが、地理的・歴史的に駅前に様々なものが集中するコンパクトシティだったこともありあまり郊外か

らの批判はない。また福井市は県都でもあり周辺他自治体から特に批判はない。ただ、市の中心地にアリーナを造ろうという計画があって、さすがに周辺市町村からは批判が出ている。一方で、他の地域の駅前で恐竜を造ろうという声が上がっても住民が反対するケースがあり、福井市と同じようなことをやろうと思ってもなかなかスムーズにはいっていないようだ。

Q. 「ふくみち」「恐竜」の各事業のゴールはどう設定しているのか。

A. 恐竜の整備は終了したという認識である。今後は観光客を商店などにどう引き込むかという仕掛けに進みたい。恐竜の整備費は県から補助も受けており総額7～8億になる。県として恐竜は県全体で取り組むものと考えており、福井市に限らず活用には支援を行っている。「ふくみち」の整備も終了しており、これからは活用に注力する。また、取り付け道路（市道）の再整備は「ふくみち」の指定の是非も含めて検討しているところである。

「福井県の子育て支援」

～ふく育県の取り組みについて～

於：福井県庁 福井市大手 3-17-1

説明：福井県健康福祉部こども未来課 ■■■様

【概要】

福井県は知事の肝いりで「日本一幸福な子育て県」を目指しており、「福井」「幸福」「複数」の「ふく」をかけて「ふく育県」を掲げて様々な子育て支援策を展開している。主な施策は以下の通り。

①ふく育パスポート

子育て家庭が協賛店舗で優待サービスを受けられる制度で、日常の買い物や外食時に割引や特典が適用される。

②「ふく育さん」「ふく育タクシー」事業

県が家事育児サポーターを派遣する「ふく育さん」、研修を受けたドライバーが子どものものの送迎や妊婦の通院等をサポートする「ふく育タクシー」のサービス提供体制を整備。福井県は共働き率が全国1位。多世帯同居で祖父母が子育てを支援してくれるという家庭が一般的だったが、近年その構造が変わってきているためこのような取り組みを始めた。「ふく育さん」は利用料が2000～2500円/時間で年間600件程度、「ふく育タクシー」は通常の料金と同額で年間1200件程度の利用がある。

③子だくさんふくいプロジェクト

3人以上の子どもを持つ家庭を支援する施策で住宅支援や教育費補助などを行う。

④保育料無償化と在宅育児応援手当

令和6年9月から、2人目以降の保育料が完全無償化された。保育園を利用しない家庭には在宅育児応援手当が支給される。

⑤日本一の不妊治療費助成

保険適用となる治療費等について、基本的に自己負担額が6万円を超えないように助成する。保険適用回数終了後の治療についても年度内3回まで助成する。助成件数は年間約1300件。

⑥その他の取り組み

このほかにも「結婚祝い金」「男性育休取得支援」「中学生までの医療費無料」「全市町での全天候型あそび場整備」などを実施し、日本総研のランキングでは幸福度6年連続1位を獲得している。

【質疑応答】

Q. 「ふく育さん」で派遣されるスタッフはどのような人か。利用の流れはどうか。ファミサポとの違いはなにか。

A. パートタイムで働きたい人を雇用する形で保育士などの有資格者のほか、無資格の人も含めて県が研修を行っている。利用方法は1週間前までに県のホームページから申し込んでいただき、マッチングをしてから派遣するが初回利用はかなり慎重にしている。2回目以降は基本的に同じスタッフが同じ家庭に行く。ファミサポは福井県ではどこもやっていないので被ることはない。

Q. 「ふく育さん」の利用に地域的偏りはあるのか。サービスの種別はなにか。

A. 都市部が多い。地域によっては提供者がいなくて常時サービス提供ができていない状況もある。種別は認可外居宅訪問サービスである。

Q. 「ふく育タクシー」の利用方法と利用のメリットはなにか。

A. 県のホームページから申し込む。メリットは安心して乗ったり、子どもを乗せたりできることである。

Q. 男性の育休取得支援について、県庁の定時退社はどのような状況か。また同僚への手当を支給する制度は珍しいがどうして始まったのか。

A. 男性育休の定時退社の状況はここ数年でペーパーレス、オンライン化が進んでいることもあって定時退社はとても増えている。育休を取得した人の同僚に対して会社を通じて手当を支給する制度は、福井は従前から人手不足だったこともあり同僚への手当がなければ育休取得が進まないという背景がある。上限金額内であれば10分の10の支給のため喜ばれており、これまで200社程度が申請している。支給決定にあたっては一応会社の組織図なども確認しているが性善説に立ってやっている。

Q. 数値としての成果指標はどうか。

A. 数値化するのはなかなか難しい。福井のイメージアップにつながればという面もある。

Q. 企業へのリーチはどうしているか。ジョブリターンはどうか。

A. 労働局と連携して行っている。ジョブリターンへの取り組みはまだまだこれから。

Q. ふく育パスポートの経費はいくらか。

A. 年間1000万円程度。アプリではないので初期投資はほとんどかからなかった。

Q. 遊び場支援の建設補助金はいくらか。

一律上限 1 億円で、上限範囲内であれば 10 分の 10 も可能である。

「福井県立図書館・文書館・ふるさと文学館」

於：福井市下馬町 51-11

説明：福井県ふるさと文学館 ■■■様

【概要】

福井県立図書館、文書館、ふるさと文学館は、地域の文化・歴史・文学を保存・発信するための複合施設であり、プロポーザル方式により選定、建設され、総工費は約 90 億円。設計は幕張メッセや町田市役所を手掛けた槇文彦氏。建築面積 12,919 m²、延床面積 18,493 m²、地上 2 階・地下 1 階建て、鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）、バリアフリー設計（段差のないワンフロア構造）。

【構成施設】

①平成 14 年に開館した福井県立図書館は一般資料、郷土資料、子ども向けコーナー、新聞雑誌コーナーなどを備え、県民に広く開放されている。蔵書は約 140 万冊、入館者数は年間約 54 万人で人口比全国 1 位、個人貸出冊数も人口比全国 1 位。ベストセラー本「100 万回死んだねこ 覚え違いタイトル集」を出版したことで有名。「市町図書館等貸出文庫」により、市町図書館との連携を強化している。

②図書館と同年に開館した福井県立文書館は歴史的公文書や古文書を保存し、閲覧サービスを提供。蔵書は約 13 万点。閲覧席 10 席。多くの資料をデジタル化しておりウェブ公開も進行中。利用者数は年間約 1.4 万人

③平成 27 年に設置された福井県立ふるさと文学館は福井県ゆかりの作家の資料や文学作品を展示。三好達治、中野重治、高見順などの代表作家の作品を紹介。利用者数は年間 7.6 万人。特別館長は小説家の■■■■氏。最近映画「雪の花」に関連する展示に力を入れており、映像・音声資料とともに作家の創作背景を紹介。全国にある文学館と連携して企画展などを行っている。学生にも興味を持ってもらうために県内の小説家、歌人などの著名人を学校に派遣する事業もしている。また本気で作家になりたい人を対象に文学ゼミを開講して、大手出版社の編集者などを呼んで 1 年間の授業も行っており、現在 11 年目。実際に文筆家になった人もいる。

【おしどり文学館協定】

文壇で「おしどり夫婦」として有名であった吉村昭氏・津村節子氏夫妻になぞらえ、荒川区の「吉村昭記念文学館」と福井県の「県立ふるさと文学館」は「おしどり文学館」として平成 27 年に協定を締結した。「おしどり文学館」はご夫婦と

交流が深かった故瀬戸内寂聴氏が考えたネーミングで、もともとはそういう名前の文学館を造ってはどうかという計画があったが実現せず、協定という形に引き継がれた。合同企画展をしたり、お互いの観光案内などを配架、協定についてのパネル展示をしたりしている。毎年それぞれに広報グッズを 300 個限定で作り、150 個を交換している。

【質疑応答】

Q. 図書館の設備はどうか。

A. ICタグ、書籍消毒器、自動貸し出し機、自動返却機はいずれも未設置。感震バーも未設置だったことから能登地震では約 5 万冊が落下した。

Q. 各館の運営者と構成はどうか。

A. 3 館とも直営である。図書館と文書館の館長は兼務。文学館の館長は単独。3 館で職員合計 27 名である。

Q. 文学館の特別館長の役割、報酬、契約期間などはどうか。

A. 以前は企画の度に来館されていたが現在は高齢のため来られていない。特別館長は東京に在住しているため、公務で来館していただく際には報酬を支払っている。15 万／回だが実際には辞退されている。館長らが年 1 回、事業計画を報告しにご自宅を訪問している。

Q. 文学館の事業費はいくらか。

A. 4000 万円／年（職員の人件費を含まず）である。

Q. 設置法令はなにか。

A. 図書館と文書館は図書館法、文学館は博物館関連の法令。文学館は博物館扱いなので消防、照度、湿度などは図書館より厳しい。

Q. 郊外にあるが工夫したところはあるか。

A. 駐車場はかなり広く取っているが、それでも足りない可能性があるからと開館時に併せて駅と図書館をつなぐコミバスを整備した。

「敦賀駅西地区土地活用事業について」

於：敦賀市鉄輪町 1-5-32

説明：敦賀市まちづくり観光部まちづくり推進課 ■■■様

【概要】

敦賀は古くから陸海の交通の要衝、結節点として栄えた。日本海側で最初に鉄道が敷設された町であり、昭和初期には汽車で東京から敦賀に行き、敦賀から船で大陸にわたり、シベリア鉄道でヨーロッパに行く切符（欧亜国際連絡列車）まで存在した。町の成立は古く、領主は多く入れ替わったがごく短い期間を除いて政庁が置かれたことはなく、民間による商都として長い歴史を育んできた。

北陸新幹線の延伸決定を受けて、平成 18 年に JR の所有だった敦賀駅西地区 8000 m²を市が買収。新幹線開通後の西地区を、観光客にとっては「玄関口」として、

市民にとっては「普段使いの拠点」として活用することとした。平成 19 年に敦賀駅西口地区の土地区画整理事業が開始。平成 26 年に敦賀駅交流施設オルパークが供用開始。平成 27 年から内閣府と民間企業の支援を受け、サウディング型市場調査の実施などを経て、土地に定期借地権を設定して民間事業者に貸し付けるという方針を決定。プロポーザルの結果、青山財産ネットワークスを主幹とする合同特別目的会社が選定され、令和 4 年にホテル、飲食店、特産品の販売店、子育て支援施設、駐車場などの複合施設「Otta」（オッタ）が供用開始した。ただし、この複合施設のうち「知育・啓発施設」である「ちえなみき」の部分の整備は別に行われた。公設民営の公共施設である「ちえなみき」は Otta にテナントとして入居し、賃借料を払っている（つまり、市の土地を借りた民間事業者が建物を建て、その一部にテナントとして市が公共施設を置いている）。なお、事業手法としては不動産特定共同事業であり Otta 整備の総事業費約 31 億 4000 万円（民間約 26 億 2000 万、公共事業費約 5 億 2000 万）のうち市費はわずか約 1 億 7000 万円に抑えられている。この事業は全国でも先進事例として注目されており、令和 5 年度に国土交通大臣賞を獲得している。

【ちえなみきについて】

「知育・啓発施設」として、書籍その他のメディア、イベント等を通じ、新たな学びや価値を創造するとともに、くつろぎと憩いの場を提供することにより、駅前に賑わいと交流の拠点を創出することを目的としている。形態としては「公設書店」という全国でも珍しい形で、指定管理者は丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体。プロポーザルでは設計業務委託も含めて提案を求める形を取った。コンセプトを考える指定管理者が内装設計も手掛けることで空間そのものを活用した施設になり、完成した後はスムーズに運営ができるメリットがある。「ちえなみき」の工事費は約 2 億 8000 万円、設計監理・開設準備費として約 7000 万円に加え、オープン時の書籍代が約 8000 万円かかっており、総計で市の負担は約 4 億 2000 万円である。ランニングコストである指定管理料は年間約 4000 万円。指定期間は令和 4 年 4 月から令和 9 年 3 月まで。販売収益をある程度度外視できる「公設書店」であることを活かし、目的に沿った選書が行われている。店内に配架されている本は、購入せずに店内で自由に読むことができ、中高生などの学習スペースや親子スペースもある。令和 4 年 9 月にオープンしたが、約 3 カ月後の 12 月には年間目標である 10 万人を超える来店者を記録し、その後も毎月約 2 万人が来店している。もともとは市民向けの公共施設であり観光客を強く意識した方針で運営しているわけではないが、観光バスツアーのルートに組み込まれるなど観光名所化しつつある。

【質疑応答】

Q. 今後の展開はどうか。課題はあるか。

A. 将来新幹線がさらに延伸して敦賀駅が終点でなくなる場合も考え、開発コンセプトを「居場所」とした経緯がある。現在でも定期借地料、固定資産税、立体駐

	車場納付金で年間約 2000 万円の収入があるが、このエリアで生まれる資金でこのエリアを運営していくようにする、というのが目標。ただし、駅前には賑わっているがその範囲は広くないというのが現状。いかに賑わいを広げていくかが大きな課題と捉えている。 Q. 駅前のホテルは民業圧迫に繋がるのではないか。 A. 福井県は原発があるので、その関係の労働者が多く、駅前のホテルの利用率は通常でも 8 割越えだった。そこに新幹線が来ることになったのでホテルが足りなくなるという見込みがあった。民業圧迫にならないよう、他のホテルよりも価格帯を上げている。現在は実際に新幹線が開通したわけだが、ホテルの数はまだ足りてない状況である。 Q. 駅前の芝生広場の利用料はいくらか。 A. 広場公園は都市公園でなく条例による管理公園としており、イベントやキッチンカーなども出せる。料金は 1 平米 5 円/時間なのでキッチンカーだと 1 時間あたり 40 円ほどの利用料になる。
成果等 〔市に活かせること等〕	【福井駅周辺のまちづくり】 行政が主導する基盤整備と、民間が主体となるリノベーションの両輪でまちづくりが進められていることはとても参考になった。本市でも歴史や地域資源など、地域の特色を生かした官民協働の取り組みが必要である。また「ふくみち」のスキームは本市の駅周辺道路や主要公共施設周辺の道路でも活用できないか調査したい。 【福井県の子育て支援】 福井県と本市では財政規模が違うので参考にできる事業は多くはないが、「ふく育タクシー」の取り組みは本市であっても官民連携で取り組むことのできる事業だと感じた。また子育て支援に取り組むことは、例えば出生率や年少人口・生産人口の増加など数値化されるものばかりでなく、自治体のイメージアップと人口の社会増につながることから、財政が厳しい本市であっても引き続き取り組まねばならないテーマであると改めて感じた。 【福井県立図書館・文書館・ふるさと文学館】 本市には今や全国に誇るシリウスがあるが、同じように地域の中心的な図書館複合施設である「ぎふメディアコスモス」(岐阜市)「えんぱーく」(塩尻市)と「図書館の連携・協力に関する同盟」を締結していることはあまり知られていない。「おしどり文学館協定」による福井県と荒川区の取り組みからは、規模の違う自治体でも対等な関係性で連携できることを学ぶことができた。本市においても岐阜市や塩尻市と同様の取り組みを始めるように提案したい。 【敦賀駅西地区土地活用事業】 それぞれの施設も素晴らしかったが白眉だったのは事業手法である。敦賀市の場合に用いられた不動産特定共同事業は、これまで多くの自治体が行ってきた民間による駅前再開発・複合施設建築の資金調達に、地元のステークホルダーを加えることによって地域の賑わいの創出に「巻き込む」ことに成功した。これは民間

	を活用して初期投資を絞っても、しばらくすると経営が立ち行かなくなり、結局は公共施設として市が借り上げざるを得なくなるという全国で多く見られる問題に一石を投じる手法で、本市もいずれは検討しなければならない市役所本庁舎や市立病院の建て替えの際にはぜひ参考にするべきであると感じた。
事業費	43,198 円（旅費・研修会費・視察代）

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

地方自治研究会主催 研修会 行程表 (町田零二議員)

月 日	行 程	宿 泊 先
2月3日 (月)	東神奈川行 鶴間<小田急>相模大野<小田急>町田<JR横浜線>新横浜<のぞみ203>名古屋<こだま767>米原 6:23 6:32 6:34 6:37 6:45 7:05 7:18 8:37 8:43 9:10 敦賀行 福井行 米原<JR北陸本線>敦賀<ハピラインふくい>福井<集合>(研修会)<徒歩>宿泊先 9:30 10:17 11:12 12:03	福井フェニックスホテル
2月4日 (火)	無料 宿泊先<徒歩>福井駅東口<フレンドリーバス>県立図書館(研修会)県立図書館<京福バス>福井駅東口 9:30 9:46 10:00~11:30 11:38 11:47 敦賀行 新快速・播州赤穂行 福井駅<ハピラインふくい>敦賀<徒歩>ちえなみき・研修会<徒歩>敦賀<JR北陸本線>米原 12:08 13:00 14:00~ 17:49 18:41 八王子行 米原<ひかり662>新横浜<JR横浜線>町田<小田急>相模大野<小田急>鶴間 18:57 20:53 21:06 21:27 21:35 21:38 21:41 21:48	
2月3日(月) 集合：ハピリン(福井市中央1-2-1)	研修①「福井駅周辺における恐竜町おこし事業について」 研修②「福井版ほこみち制度「ふくみち」の実施について」 研修③「ふく青県の取り組みについて」 ：福井県議会大会議室(福井市大手3-17-1)	
2月4日(火) 集合：福井県ふるさと文学館(県立図書館)(福井市下馬町51-11)	研修④「ふるさと文学館の取り組みについて」 研修⑤「敦賀市知育・啓発施設「ちえなみき」の取り組みについて」 ：ちえなみき(敦賀市鉄輪町1-5-32)	